

令和3年度公益財団法人京都市町村振興協会事業計画

市町村振興宝くじの収益金等を活用して府内市町村を支援するため、次の事業を実施する。

1 資金貸付事業

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する長期貸付を行う。

(1) 貸付枠 15億7,300万円以内

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）	
一般事業	5年以内（1年以内）	20年以内（3年以内）
	10年以内（2年以内）	25年以内（3年以内）
	15年以内（3年以内）	30年以内（5年以内）
借換	10年以内（1年以内）	

イ) 貸付利率

財政融資資金の貸付利率の100分の80に相当する利率（借換は、上記の2分の1）

ウ) 償還方法

元利均等年賦償還

(3) 対象事業

ア) 消防用自動車、救急用自動車、児童遊園、老人憩いの家等住民の安全及び福祉の増進に資するための事業

イ) 通学道路、図書館、美術館等、教育及び文化の向上に資するための事業

ウ) 体育館、プール、遊歩道等スポーツの振興及び健康増進に資するための事業

エ) ごみ運搬車、水質汚濁防止等生活環境の保全及び公害の防止に資するための事業

オ) 歴史上又は、学術上価値の高い建造物、城跡等文化財の保存に資するための事業

カ) 集会所等地域連帯意識の醸成に資するための事業

キ) 自然条件及び風土に調和した個性的な街づくりに資するための事業

ク) 上記事業に係る縁故債等の既借入債（貸付利率が3パーセント以上のものに限る。）の借換

ケ) その他理事長が必要と認める事業

2 宝くじ交付金配分事業

市町村に対し、ハロウィンジャンボ宝くじ収益金交付金を配分する。

(1) 配分金額

本年度において、京都府から交付されるハロウィンジャンボ宝くじ収益金交付金の全額

(2) 配分基準

均等割50%、人口割50%

(3) 対象事業

地方財政法（昭和23年法律第109号）第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であって、第1号については令和9年度までの間に、第2号、第7号から第9号までについては令和6年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については令和5年度までの間に、第11号については令和3年度までの間に、第12号については令和4年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであって総務大臣が当せん金付証券に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防に係る事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業

(12) 令和4年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業

3 市町村職員等研修・人材育成支援事業

市町村及び一部事務組合等（以下「市町村等」という。）の人材基盤の強化に資するため、市町村職員等を対象に集合研修の特長を生かした研修を実施するとともに、市町村等が行う人材育成に対する支援を行う。

(1) 市町村職員等共同研修

① 共同研修

ア) 研修体系

別紙のとおり

イ) 実施科目、予定人員

区分	科目数	予定人員	備考
階層別研修	17科目	2,157人	
能力開発研修	13科目	760人	
特別研修	6科目	320人	
計	36科目	3,237人	

ウ) 実施方法

集合研修を基本とするものの新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、eラーニングやオンライン等による研修も実施する。

② 共同研修企画運営委員会

市町村の研修担当課長等で組織する共同研修企画運営委員会を開催し、本協会における研修・人材育成支援事業の企画立案について協議する。

(2) 研修関連事業

① 市町村職員等共同研修派遣経費助成金

ア) 趣旨

市町村職員等共同研修の受研に際し、派遣市町村等に対して助成金を交付することにより、地理的な格差の是正を図り、均等な受研機会を確保する。

イ) 対象経費及び助成額

市町村等が市町村職員等共同研修の受研者に対し、当該市町村等の旅費に関する条例等に基づき支出した経費の100分の90に相当する額とする。

② 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費助成金

ア) 趣旨

市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員（一般職の職員に限る。）を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村等が行う人材育成を支援する。

イ) 対象経費及び助成額

研修費（海外研修費を除く。）、研修生活動費、教材用図書費及び旅費であって、現に市町村等が負担した経費（ただし、その他の助成制度等の適用を受ける場合は、対象経費から除外）の3分の2に相当する額とする。

③ 市町村等研修事務担当者会議及び研修見本市の開催

令和3年度研修計画等についての説明及び研修担当者の資質の向上を図るため市町村等研修事務担当者会議を開催するとともに、研修講師等に関する情報提供のため研修見本市を開催する。

④ 市町村等の人材育成を支援するための研修教材及び情報誌の提供

市町村等の人材育成を支援するために有用な研修教材及び情報誌について、適宜提供する。

4 市町村振興助成事業

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し、下記の助成を行う。

(1) 京都府地域交響プロジェクト交付金

ア) 趣旨

地域における住民相互のつながりをもとに、住民自らが地域の課題に目を向け、その解決に主体的に取り組む活動を、持続的に発展させていくために支援を行い、今後の地域社会の中心的な担い手となりうる地域団体を育成・輩出することにより、地域の課題を地域で解決する仕組みの構築を目指す。

イ) 対象事業

特に地域の支えが必要な重要課題の解決に向け、地域団体が主体的に取り組む活動及び地域の重要課題以外の分野において、財源・人材等の面で自立した運営を目指す地域団体が主体的に取り組む活動

ウ) 交付金額

交付対象経費の3分の1以内の額とする。

(2) 広域消防航空応援交付金

ア) 趣旨

地震、風水害、林野火災等の大規模災害等に際し、府内市町村の区域を越えた消防機関の航空応援に対し、交付金を交付する。

イ) 対象災害

消防組織法第1条に規定する水火災又は地震等の災害で、京都府広域消防相互応援協定により広域消防航空応援を受けたものとする。

ウ) 交付金額

広域消防航空応援の規模、活動内容等に応じて300万円を超えない額とする。

5 市町村振興調査研究・情報提供事業

市町村の広域的な振興に資する調査研究又は情報提供のため、「市町村のあらまし（令和3年度版）」、「市町村データブック（令和3年度版）」を作成、配付する。

6 その他

(1) 市町村災害復旧助成事業

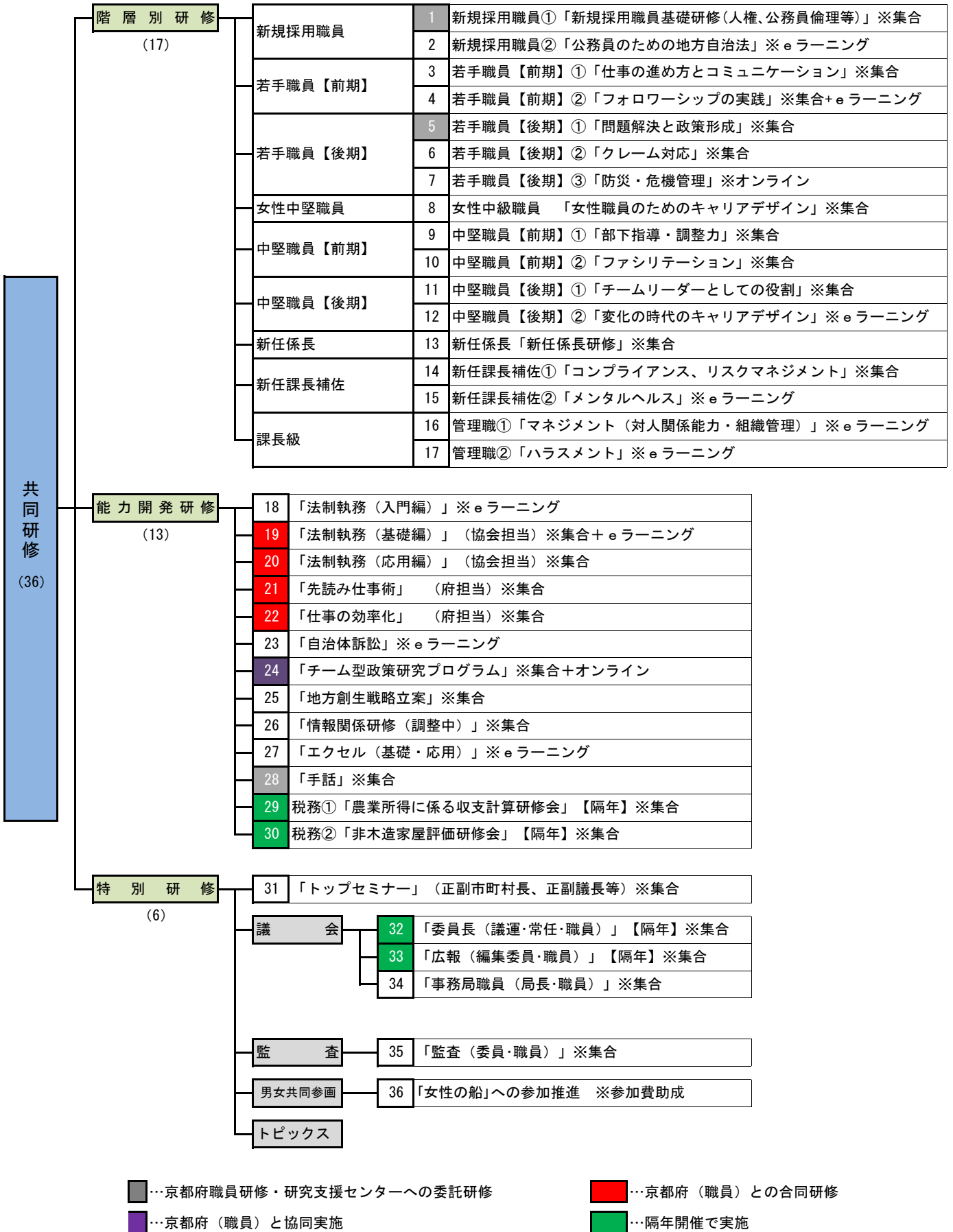
地震、噴火等の大規模災害により、地域社会及び住民生活に甚大かつ長期にわたる被害が発生した場合において、市町村が実施する災害復旧事業に対し助成を行う。

(2) 市町村振興宝くじの広報宣伝

市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ）の販売促進を図るための広報宣伝を実施する。

(3) その他協会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

令和3年度共同研修 研修体系



令和3年度公益財団法人京都市町村振興協会収支予算

令和3年度収支予算（損益計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	3,300	3,300	0
特定資産受取利息	3,300	3,300	0
貸付事業収益	30,000	35,000	▲ 5,000
貸付金受取利息	30,000	35,000	▲ 5,000
受取補助金等	450,850	462,050	▲ 11,200
受取京都府交付金	190,000	190,000	0
受取京都府交付金振替額	259,900	271,100	▲ 11,200
受取全国協会等助成金	950	950	0
受取負担金	1,400	1,900	▲ 500
受取負担金	1,400	1,900	▲ 500
雑収益	49	49	0
受取利息	39	39	0
雑収益	10	10	0
経常収益計	485,600	502,300	▲ 16,700
(2) 経常費用			
事業費	436,600	452,800	▲ 16,200
会議費	590	1,000	▲ 410
旅費交通費	1,080	990	90
通信運搬費	100	110	▲ 10
消耗品費	110	100	10
消耗什器備品費	580	1,000	▲ 420
修繕保守費	140	400	▲ 260
印刷製本費	1,300	1,740	▲ 440
借上料	12,160	3,160	9,000
光熱水料費	140	140	0
賃借料	1,650	1,650	0
保険料	0	200	▲ 200
諸謝金	750	500	250
租税公課	30	30	0
支払負担金	38,240	38,120	120
支払助成金	10,510	11,510	▲ 1,000
支払交付金	342,000	362,000	▲ 20,000
委託料	26,220	29,350	▲ 3,130
新聞図書購入費	500	500	0
教材費	500	300	200
管理費	49,050	49,550	▲ 500
役員報酬	980	980	0
会議費	540	280	260
旅費交通費	600	520	80

消耗品費	100	100	0
修繕保守費	720	70	650
光熱水料費	20	20	0
賃借料	90	90	0
借上料	140	210	▲ 70
委託料	200	200	0
保険料	10	10	0
租税公課	20	20	0
支払負担金	4,540	4,700	▲ 160
支払手数料	140	10	130
支払全国協会納付金	37,000	37,000	0
広告宣伝費	3,800	5,190	▲ 1,390
新聞図書購入費	50	50	0
慶弔費	50	50	0
減価償却費	50	50	0
経常費用計	485,650	502,350	▲ 16,700
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 50	▲ 50	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 50	▲ 50	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 50	▲ 50	0
一般正味財産期首残高	49,800	17,000	32,800
一般正味財産期末残高	49,750	16,950	32,800
II 指定正味財産増減の部			
受取京都府交付金	370,000	370,000	0
一般正味財産への振替額	▲ 259,900	▲ 271,100	11,200
当期指定正味財産増減額	110,100	98,900	11,200
指定正味財産期首残高	12,418,000	12,178,000	240,000
指定正味財産期末残高	12,528,100	12,276,900	251,200
III 正味財産期末残高	12,577,850	12,293,850	284,000

令和3年度収支予算内訳書（損益計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引 消去	合計
	公-1 市町村振興 支援事業				
I 一般正味財産増減の部	千円		千円		千円
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0		1	0	1
基本財産受取利息	0		1	0	1
特定資産運用益	0		3,300	0	3,300
特定資産受取利息	0		3,300	0	3,300
貸付事業収益	22,300		7,700	0	30,000
貸付金受取利息	22,300		7,700	0	30,000
受取補助金等	412,900		37,950	0	450,850
受取京都府交付金	190,000		0	0	190,000
受取京都府交付金振替額	222,900		37,000	0	259,900
受取全国協会等助成金	0		950	0	950
受取負担金	1,400		0	0	1,400
受取負担金	1,400		0	0	1,400
雑収益	0		49	0	49
受取利息	0		39	0	39
雑収益	0		10	0	10
経常収益計	436,600		49,000	0	485,600
(2) 経常費用					
事業費	436,600		0	0	436,600
会議費	590		0	0	590
旅費交通費	1,080		0	0	1,080
通信運搬費	100		0	0	100
消耗品費	110		0	0	110
消耗什器備品費	580		0	0	580
修繕保守費	140		0	0	140
印刷製本費	1,300		0	0	1,300
借上料	12,160		0	0	12,160
光熱水料費	140		0	0	140
賃借料	1,650		0	0	1,650
保険料	0		0	0	0
諸謝金	750		0	0	750
租税公課	30		0	0	30
支払負担金	38,240		0	0	38,240
支払助成金	10,510		0	0	10,510
支払交付金	342,000		0	0	342,000
委託料	26,220		0	0	26,220
新聞図書購入費	500		0	0	500
教材費	500		0	0	500
管理費	0		49,050	0	49,050
役員報酬	0		980	0	980
会議費	0		540	0	540

旅費交通費	0	600	0	600
消耗品費	0	100	0	100
修繕保守費	0	720	0	720
光熱水料費	0	20	0	20
賃借料	0	90	0	90
借上料	0	140	0	140
委託料	0	200	0	200
保険料	0	10	0	10
租税公課	0	20	0	20
支払負担金	0	4,540	0	4,540
支払手数料	0	140	0	140
支払全国協会納付金	0	37,000	0	37,000
広報宣伝費	0	3,800	0	3,800
新聞図書購入費	0	50	0	50
慶弔費	0	50	0	50
減価償却費	0	50	0	50
経常費用計	436,600	49,050	0	485,650
評価損益等調整前当期経常増減額	0	▲ 50	0	▲ 50
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	▲ 50	0	▲ 50
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0			0
当期一般正味財産増減額	0	▲ 50	0	▲ 50
一般正味財産期首残高	32,800	17,000		49,800
一般正味財産期末残高	32,800	16,950	0	49,750
II 指定正味財産増減の部				
受取京都府交付金	333,000	37,000	0	370,000
一般正味財産への振替額	▲ 222,900	▲ 37,000	0	▲ 259,900
当期指定正味財産増減額	110,100	0	0	110,100
指定正味財産期首残高	12,418,000	0	0	12,418,000
指定正味財産期末残高	12,528,100	0	0	12,528,100
III 正味財産期末残高	12,560,900	16,950	0	12,577,850

令和3年度度収支予算（資金収支計算ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部	千円	千円	千円
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
②特定資産運用収入	3,300	3,300	0
特定資産受取利息	3,300	3,300	0
③京都府交付金収入	560,000	560,000	0
サマージャンポ宝くじ交付金収入	370,000	370,000	0
ハロウィンジャンポ宝くじ交付金収入	190,000	190,000	0
④貸付金償還収入	1,250,000	1,165,000	85,000
長期貸付金償還収入	1,220,000	1,130,000	90,000
長期貸付金利息収入	30,000	35,000	▲ 5,000
⑤受取負担金収入	1,400	1,900	▲ 500
受取負担金収入	1,400	1,900	▲ 500
⑥雑収入	999	999	0
受取利息収入	39	39	0
雑収入	960	960	0
事業活動収入計	1,815,700	1,731,200	84,500
2. 事業活動支出			
①事業費（公益目的事業）	2,009,600	2,069,800	▲ 60,200
長期貸付金支出	1,573,000	1,617,000	▲ 44,000
会議費支出	590	1,000	▲ 410
旅費交通費支出	1,080	990	90
通信運搬費支出	100	110	▲ 10
消耗品費支出	110	100	10
消耗什器備品費	580	1,000	▲ 420
修繕保守費支出	140	400	▲ 260
印刷製本費支出	1,300	1,740	▲ 440
借上料支出	12,160	3,160	9,000
光熱水料費支出	140	140	0
賃借料支出	1,650	1,650	0
保険料支出	0	200	▲ 200
諸謝金支出	750	500	250
租税公課支出	30	30	0
支払負担金支出	38,240	38,120	120
支払助成金支出	10,510	11,510	▲ 1,000
支払交付金支出	342,000	362,000	▲ 20,000
委託料支出	26,220	29,350	▲ 3,130
新聞図書購入費支出	500	500	0
教材費支出	500	300	200
②管理費（法人会計事業）	49,000	49,500	▲ 500
役員報酬支出	980	980	0
会議費支出	540	280	260
旅費交通費支出	600	520	80
消耗品費支出	100	100	0
修繕保守費支出	720	70	650
光熱水料費支出	20	20	0
賃借料支出	90	90	0
借上料支出	140	210	▲ 70

委託料支出	200	200	0
保険料支出	10	10	0
租税公課支出	20	20	0
支払負担金支出	4,540	4,700	▲ 160
支払手数料支出	140	10	130
全国協会納付金支出	37,000	37,000	0
広告宣伝費支出	3,800	5,190	▲ 1,390
新聞図書購入費支出	50	50	0
慶弔費支出	50	50	0
事業活動費支出	2,058,600	2,119,300	▲ 60,700
事業活動収支差額	▲ 242,900	▲ 388,100	145,200
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,795,900	1,851,100	▲ 55,200
サマージャンボ基金取崩収入	1,795,900	1,851,100	▲ 55,200
投資活動収入計	1,795,900	1,851,100	▲ 55,200
2. 投資活動支出			
①特定資産積立支出	1,553,000	1,463,000	90,000
サマージャンボ基金積立支出	1,553,000	1,463,000	90,000
投資活動支出計	1,553,000	1,463,000	90,000
投資活動収支差額	242,900	388,100	▲ 145,200
III 予備費支出			
① 予備費支出	48,600	15,800	32,800
当期収支差額	▲ 48,600	▲ 15,800	▲ 32,800
前期繰越収支差額	48,600	15,800	32,800
次期繰越収支差額	0	0	0

令和3年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 資金調達の見込みについて

期中に借入りの予定はありません。

2 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資の予定はありません。